

令和6年度予算編成方針

習志野市長 宮本 泰介

1. 社会経済情勢と国の動向

我が国の経済は、令和5年9月の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

国は、『経済財政運営と改革の基本方針2023』を令和5年6月16日に閣議決定し、「令和6年度予算において、本方針、骨太方針2022及び2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する」としている。加えて、「新型コロナウイルス感染症法における位置付けの変更を踏まえて、地方財政の歳出構造について平時に戻す」としている。

さらに、令和5年7月25日に閣議了解した、概算要求に当たっての基本的な方針の中では、「歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する」としている。

2. 習志野市の状況と財政見通し

本市は、『文教住宅都市憲章』をまちづくりの基本理念として、市民本位のまちづくりを継続してきた。現在は、平成25年度に策定した基本構想において、将来都市像を「未来のために ~みんながやさしさでつながるまち~ 習志野」とし、各種施策を実施するとともに、それを下支えするために自立的な都市経営を目指し、経営改革を進めてきた。

令和4年度の普通会計決算を概観すると、歳入面では、景気の緩やかな回復もあって、市税は過去最高を更新し、経常一般財源は前年度を上回った。

歳出面では、扶助費においてはコロナ禍における子育て世帯特別給付金が終了したことにより大幅に減少したものの、児童福祉、障がい福祉などの経常的な社会保障関係経費は引き続き増加した。その他の義務的経費である人件費や公債費についても増加となり、さらには物価高騰の影響により光熱費等の物件費も増加した。

財政の健全性を示す健全化判断比率等の状況はいずれも健全な状態を維持しているが、財政の弾力性を示す経常収支比率は97.6%となり、依然として財政構造が硬直化している。

今後の本市の財政環境としては、歳入の根幹をなす市税において、短期的には、個人市民税、固定資産税が堅調に推移することが予想される。一方で、最終的には普通交付税で補填されているとはいえ、ふるさと納税による税の流出は拡大しているほか、人口増加ペースの鈍化、そして人口減少局面への転換等も懸念され、中長期的には、生産年齢人口の減少、ひいては市税収入の減少につながることが想定される。

歳出においては、医療、介護、福祉等の社会保障関係経費に加え、公共施設再生の財源とする市債の発行による償還負担、物価高騰による施設運営費など、義務的経費の増加は避けて通れず、硬直化した財政構造は変わらず続いていくものと推察できる。

3. 予算編成の重点事項

令和6年度は市制施行70周年を迎える節目の年である。また、現基本構想の計画期間も終盤を迎え、将来都市像を実現するための仕上げに入る年である。コロナ禍から市民生活や経済活動が正常化する中で、将来を見据え市民意識の高揚を図るとともに、SDGsの17の目標の達成に向けた行政活動を展開し、確実に成果をあげる必要がある。

その上で、後期第2次実施計画を始めとする各行政計画に掲げる施策の着実な実施を図るべく、以下の項目を重点事項とする。

- 一、 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- 一、 未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること
- 一、 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- 一、 暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること
- 一、 公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること

4. 令和6年度予算編成に向けて

令和6年度予算編成も、「経常的経費を庁内分権型予算による配当方式とし、臨時的・政策的経費は各部からの要求に基づく積み上げ方式」とする。

各部局長にあっては、分権型予算の趣旨を鑑み、部局を代表する立場、そして市全体の経営を考える立場、その双方の職務を併せ持つことを改めて意識し、より良いサービスを提供し続けていくため、今何をすべき時期なのかを検証し、事業の取捨選択にあたられたい。

なお、地方自治法・地方財政法などに定める財政規律を遵守し、以下の事項を十分踏まえること。

- 一、 事業の実施に当たっては、客観的な視点から、必要性、有効性、効率性等を改めて評価し、複数の方法を検討するなど、より効果の上がる事業の構築に努めること
- 一、 事業実施に要する経費は、自身を含む職員の人件費を加えたフルコストで把握するとともに、働き方改革の観点を持ち、負担の縮減を考え、事務の効率化に努めること
- 一、 市民サービスの向上と経常的な業務の効率化を図るためにDXを推進すること
- 一、 財源確保を意識し、市税等の収納率向上、公有財産の有効活用、ふるさと納税の充実など、先進事例も参考とし、歳入の確保に取り組むこと
- 一、 社会経済状況の変化に注意を払い、国県等の動向を注視するとともに、補助制度等を積極的に活用すること

以上、職員一人ひとりが、その持てる能力を惜しみなく発揮し、令和6年度の予算編成に取り組むこと。